

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
六甲山系砂防事業 神戸市域他不動産 鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 六甲 砂防事務所長 国土交通技官 石塚 忠範 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3 -13-15	H27.6.26	山陽不動産鑑定(株) 兵庫県神戸市中央区 三宮町1-1-1 新 神戸ビル502	本業務は、六甲山系砂防事業用地を取得するに当たって必要な不動産(土地)鑑定評価書及び意見書作成を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案書の公募を行い、提案書内容を総合的に評価し契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10社あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、4業者から企画提案書の提出があった。本業務の企画競争に係る説明書に記載した企画競争参加資格及び特定するための評価基準に基づき審査し、総合的に評価した結果、4業者提出の企画提案書中、上記業者の企画提案書が優れているとして特定された。以上のことから、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	494,640	494,640	100%		単価契約 予定調達総額 1,881,360円
六甲山系砂防事業 神戸市域他不動産 鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 六甲 砂防事務所長 国土交通技官 石塚 忠範 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3 -13-15	H27.6.30	(株)資産評価研究所	本業務は、六甲山系砂防事業用地を取得するに当たって必要な不動産(土地)鑑定評価書作成を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案書の公募を行い、提案書内容を総合的に評価し契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10社あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、4業者から企画提案書の提出があった。本業務の企画競争に係る説明書に記載した企画競争参加資格及び特定するための評価基準に基づき審査し、総合的に評価した結果、六甲山系砂防事業神戸市域他不動産鑑定評価業務(その1)で特定された業者を除いた、3業者提出の企画提案書中、上記業者の企画提案書が優れているとして特定された。以上のことから、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	494,640	494,640	100%		単価契約 予定調達総額 1,838,160円
有田海南道路冷水 地区他分筆登記等 業務	分任支出負担行為担当官 和歌 山河川国道事務所長 国土交通 技官 志々田 武幸 和歌山県和歌山市西丁丁16	H27.6.3	一般(社)きんき公共 嘱託登記土地家屋調 査士協会 和歌山県有田郡有田 川町大字熊井760- 1	本業務は、前年度において一般競争により上記業者と契約した有田海南道路他不動産表示登記等業務において、公共用地取得に伴う分筆登記等の表示登記を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約締結にまで至らなかったため履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続きを今年度において行うものである。分筆登記等の法定添付情報である地積測量図の作成者は、その図面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要があり(昭和61年9月29日民三第7271号民事局長回答)、また、調査・測量と登記申請手続きは一連の業務であり切り離すことはできないとされており、調査・測量、地積測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。また、平成23年に法務省における分筆登記等の表示登記時における実地調査に係る指針が改正され、その後管轄法務局ごとに順次、登記官による実地調査が積極的に実施されるようになったが、この実地調査はその土地を調査・測量し、現地の状況に精通した者以外では対応できない。従って、本業務を履行できるのは、前年度において有田海南道路他不動産表示登記等業務を実施した者のみであるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである。なお、随意契約を締結することにより、別途発注した場合に必要な資料調査や現地調査が不要となり、事業執行の効率化に寄与するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,130,271	1,359,097	63%		

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
防災コンテスト運営業務	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 森久保 司 福井県福井市花堂南2-14-7	H27.6.8	(株)福井新聞社 福井県福井市大和田町2-801	本業務は、平成16年7月の福井豪雨で経験した災害の記憶を風化させない取り組みとして、小学生を対象とした防災コンテストを実施し広く広報することで、水害に対する防災、減災への意識の向上を図るものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、その1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	5,184,000	5,184,000	100%		
上野遊水地事業広報実施支援業務	分任支出負担行為担当官 木津川上流河川事務所長 国土交通技官 森田 宏 三重県名張市木屋町812-1	H27.6.4	(株)エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	本業務は、上野遊水地運用開始式典実施にあたり、運営補助を行うことを目的とする。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れ 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	3,801,600	3,790,800	99%		